

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和4年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	② デジタル技術の活用の促進			
事業名	中小企業・小規模企業者デジタル化推進事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	
チーム名	デジタルイノベーション戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

インボイス制度の導入を契機に、県内中小企業・小規模企業者における業務全体のデジタル化に向けた取組を促すため、商工団体の経営指導員を中心とした訪問指導等の活動費を助成する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中小企業・小規模企業者 デジタル化推進事業費補助金	商工団体の経営指導員によるデジタル化に向けた訪問指導等の活動費に対し助成する。	4,700		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	4,700	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			4,700	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	IoT等を導入した企業の割合(%)【成果指標】									
指標式	IoT等を導入した企業数/アンケート回答企業数									
出典	あきた工業会会員企業に対するアンケート調査(デジタルイノベーション戦略室調べ)									
把握時期	翌年度6月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								33	38	43
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和4年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑦ 起業の促進と小規模企業の振興			
事業名	秋田スタートアップエコシステム推進事業	事業年度	R5	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	商業・創業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

開業率の低迷が続く中、国ではスタートアップ育成5か年計画を策定しスタートアップ支援が加速化していることから、イノベーションを生み出すとともに、社会課題の解決にも貢献するスタートアップの創出を支援するための環境(エコシステム)を構築し、開業率と県内就業率の向上を目指す。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田スタートアップエコシステム地域プラットフォーム構築事業	スタートアップのサポートに取り組む多様な関係者で構成される地域プラットフォームの構築に向け、フィールド調査等を行い、支援の方向性を決定する。	8,674		
2	県内スタートアップ発掘・成長支援事業	若年層の起業意識醸成や新たな事業の創出等を促進するための交流イベント実施のほか、県内発スタートアップ創出に向け、成長意欲の高い起業家を支援する。	3,436		
3	起業・創業・スタートアップ支援情報一元化事業	県内での起業等の際に活用可能な、県、市町村、商工団体等の支援情報を一元化したポータルサイトを構築する。	2,735		
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			14,845	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			14,845	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	スタートアップ候補企業の支援数(件)【業績指標】									
指標式	スタートアップ候補企業の支援数									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								5	5	5
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和4年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
施策の方向性	③ 商業・サービス業の振興			
事業名	商業・サービス事業者等ECサイト活用促進事業	事業年度	R5 R6	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	商業・創業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

デジタル化の進展やスマートフォンの普及等に加え、コロナ禍による購買行動の変化を受け、国内EC(電子商取引)市場は拡大を続けているものの、県内事業者による活用が低調であることから、県内事業者のECサイトの活用を促進し販路拡大を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	ECサイト活用促進事業	県内事業者のEC活用による販路拡大に向け、商工団体等が連携して実施する商品開発支援やEC活用人材の育成等の取組に対し助成する。	10,970		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	10,970	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			10,970	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	ECサイトへの出品商品数(件)【業績指標】									
指標式	当該事業による出品商品数									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								30	30	
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	参加支援機関職員数(人)【業績指標】									
指標式	当該事業(人材育成)に参加した支援機関職員数									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								100	100	
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和4年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	4 産業振興を支える投資の拡大			
施策の方向性	① 企業立地等の促進			
事業名	リモートワーク活用立地誘発事業	事業年度	R5 R7	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	
チーム名	立地推進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県内のサテライトオフィスは令和2年度19施設から令和4年度39施設まで増加し、施設利用者も新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いて増加傾向にあることから、首都圏の情報関連企業等による県内への拠点開設を誘発するため、県内サテライトオフィスを活用したリモートワークを推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	前年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	リモートワーク活用立地誘発事業	本県のサテライトオフィス(県内39か所)をはじめとした事業環境及び生活環境等の紹介、リモートワーク環境等のセミナーを開催する。	2,944		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	2,944	0	0
国庫補助金	地方創生推進交付金		1,471		
県債					
その他					
一般財源			1,473	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内サテライトオフィスの利用件数(件)【業績指標】									
指標式	県内サテライトオフィスを利用した企業数									
出典	産業集積課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								5	7	10
実績b					2	9	0			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	当該事業由来の企業誘致件数(件)【業績指標】									
指標式	県内サテライトオフィスを利用するなどして進出した企業数									
出典	産業集積課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a								2	3	4
実績b						2	2			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--